



2021年2月19日

日本鉄道労働組合連合会

## 立憲民主党・国民民主党によるヒアリング

# JR二島・貨物会社の経営自立にむけて協働!

2月18日、立憲民主党は国土交通部会・JR二島・貨物問題検討WTによる合同会議を、国民民主党は政調会議をそれぞれ開催し、JR北海道、JR四国、JR貨物への支援に必要となる「日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律等の一部を改正する法律案」について、JR連合へのヒアリングを実施した。JR連合からは荻山市朗会長、尾形泰二郎事務局長、中山耕介政治部長、中村鉄平交通政策部長が参加し、この間JR二島・貨物経営自立実現PTでの議論を積み重ねて整理したJR連合の考え方を訴え、それに基づく国会審議や付帯決議への反映を求めた。



△立憲民主党によるヒアリング

荻山会長は冒頭、コロナ禍によるJR産業への影響の大きさを伝えた上で、雇用調整助成金をはじめとする当面の政策対応を求めるとともに、将来に亘る持続可能な交通・運輸産業のあり方について政治も含めて喫緊に議論すべきタイミングであると主張した。加えて、今次法改正はJR二島・貨物会社を対象としているが、JR北海道やJR四国が直面する課題は早晩日本全国共通の課題となると指摘し、



△国民民主党によるヒアリング

「様々な課題に真正面から向き合い、国や地方地自体をはじめとする各関係者との役割分担と必要な責任を果たすことが不可欠」と訴えた。その上で、JR二島・貨物会社の経営自立を実現するためにも、足元の支援策のみに依拠した近視眼的な論点に議論を収斂させることなく、

中長期視点に立った骨太な国会論戦を要請するとともに、「次に繋げるためにも付帯決議を通じて論点を明確にすることが重要」と主張、各党からもこうしたJR連合の主張に対して前向きに取り組む意向が示された。